

グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

～純資産総額が200億円を突破しました～



平素は「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2017年4月28日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、以下に当ファンドの組入投資信託の設定来の運用状況、今後の市場環境見通し等をご報告申し上げます。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に作成しています。

設定来の運用状況

運用開始以降、当ファンドは自動運転技術の発展・普及によって業績面で恩恵を受ける企業の株式に分散投資を行い、パフォーマンスは好調に推移しました。市場予想を大きく上回る業績を発表したサニーオプティカル（車載カメラレンズ等）、買収期待が高まったWABCOホールディングス（商用車の自動運転等）、センサー関連事業が好調なセンサータ・テクノロジーズ・ホールディング（モーションセンサー等）がプラスに寄与しました。

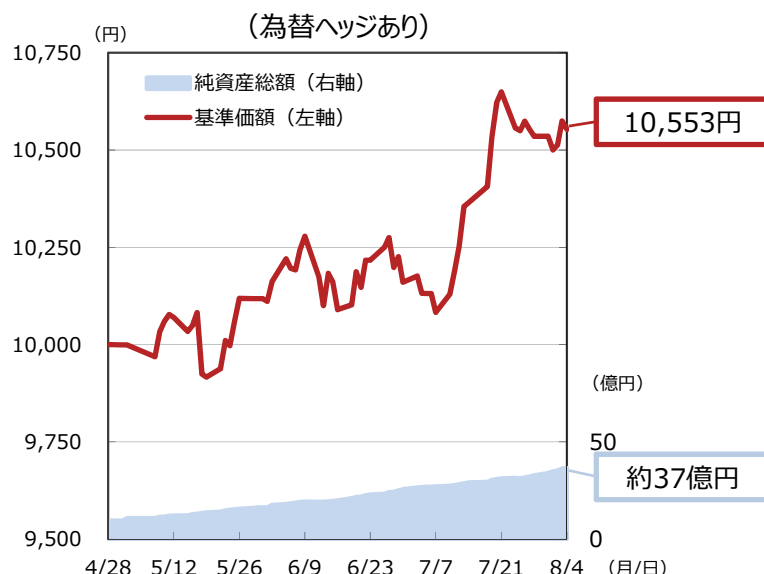
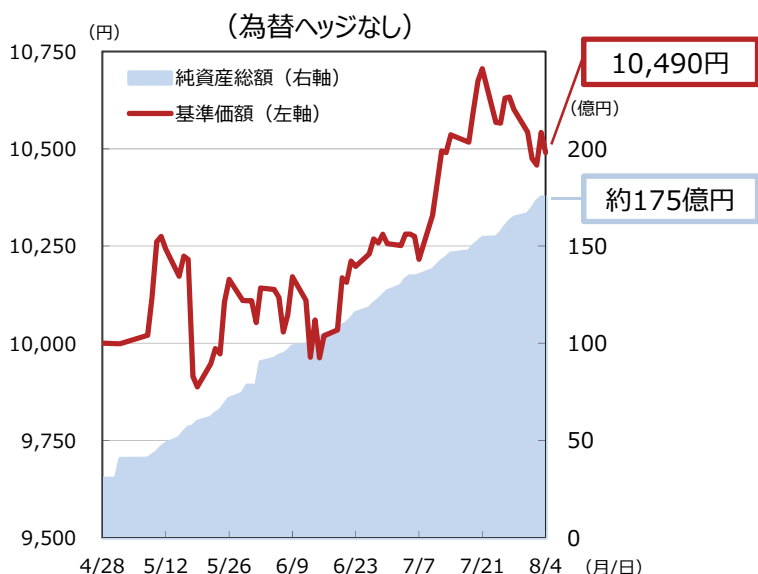
当期間において、独アウディが世界初のレベル3水準の自動運転車の発売を発表し、また自動運転関連企業間での事業提携も多く発表されました。グローバルに自動運転技術の開発が加速しており、自動運転関連企業にとって追い風が吹いていると考えています。

こうした中、おかげさまで当ファンドの純資産総額は、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）を合わせて200億円を突破しました。投資家の皆様に自動運転への注目度が高まっていることの流れでもあり、今後、株式市場における同投資テーマの存在感はさらに高まっていくことが期待されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

<2017年4月28日（設定日）～2017年8月4日>



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
(注2) 両ファンドは2017年8月4日現在で分配を行っていません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しく4ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今後の市場見通しおよび運用方針

世界経済が好調に推移していることから、ニューバーガー・バーマン・グループの投資チームではグローバル株式市場について強気の見通しを維持しています。しかしながら、年初以降の株式市場は歴史的に見て極めて変動性が低い状況が継続していることから、今後各国の金融政策や政治動向によって変動性が高まる可能性があります。

こうした中、自動運転は投資テーマとして成長期待が大きく、相対的に魅力的な投資機会を提供していると考えます。引き続き自動運転技術の発展・普及によって業績面で恩恵を受ける企業について、株価水準を加味しながら銘柄選定を行い、運用に臨む方針です。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

設定来パフォーマンス貢献銘柄（2銘柄紹介）、組入上位5銘柄

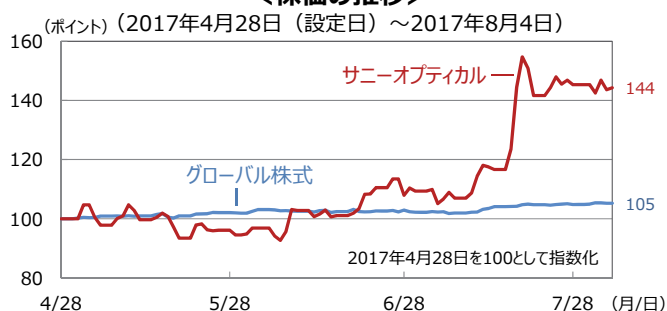
サニーオプティカル（組入比率3.4%、組入順位9位）

- 同社はスマートフォンや自動車向けのカメラモジュールを手掛け、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転で用いられる車載カメラでは世界的に高いシェアを有しています。
- 7月中旬に市場予想を大きく上回る業績のプレアナウンスを行い、株価にとってプラス材料となりました。

WABCOホールディングス（組入比率3.2%、組入順位10位）

- 同社は商用車（トラック・バス等）の部品事業を手掛け、商用車の自動運転技術においてはリーダー企業の位置づけです。
- 他社が同社に対する買収を検討していた事実が明らかとなったことで、同社の買収観測が高まったことが株価にとってプラス材料となりました。

<株価の推移>



(注1) グローバル株式はMSCI AC ワールド インデックス。(注2) 組入比率、組入順位は2017年7月末現在。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<株価の推移>



組入上位5銘柄

(組入銘柄数 40)

銘柄 国・地域/業種/自動運転に関連する技術	比率 (%)	コメント
1 デルファイ・オートモーティブ 英国 / 自動車・自動車部品 ADASモジュール全般	4.9	自動車部品企業。ワイヤーハーネス（自動車内の配線等）の電気系統関連に強みを持ち、同分野ではグローバルリーダーの位置づけです。ADAS（先進運転支援システム）や自動運転システムのターンキーソリューション提供を目指し、自社によるソフトウェア開発も行います。
2 マンド 韓国 / 自動車・自動車部品 センサーモジュール	4.3	韓国の自動車部品企業。現代（ヒョンダイ）自動車向けや中国資本の自動車メーカー、米GM等に自動車部品を納入しています。現代自動車のADAS（先進運転支援システム）を独占的に納入しており、同社の自動運転技術開発を支える立場です。株価の割安感が強い点に注目。
3 TECコネクティビティ スイス / テクノロジ・ハードウェア・機器 車載コネクタ、車載カメラ	4.1	車載コネクタで世界最大手。自動車に電子部品を搭載する際にコネクタは必須であり、自動車の電装化を支える黒子役の位置づけです。幅広い自動車関連企業と取引があり、企業間の技術競争の結果によらず、業績拡大が期待できる点に注目しています。
4 センサータ・テクノロジーズ・ホールディング 米国 / 資本財 モーションセンサー	3.9	車載センサーで世界最大手の一角。エンジン制御やブレーキコントロールなど自動車の動作制御に必要なセンサーや周辺環境の把握に必要な各種センサーの開発・製造を行います。自動運転技術の普及によりセンサー需要は増加する見込みであり、業績拡大が期待されます。
5 ビステオン 米国 / 自動車・自動車部品 コントローラ（車載電子部品制御）、 セキュリティソフト	3.8	米自動車大手フォードの部品事業が分離・独立した自動車部品企業。コックピット・エレクトロニクス（計器盤等）では業界上位企業の位置づけです。複数のセンサーやアクチュエーターを統括するコントローラ（車載電子部品の制御）や無線通信セキュリティソフトウェアにおいて高い技術力を有しています。

(注1) 比率は、2017年7月末現在の当ファンドの組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

(出所) Bloomberg、ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループ*が行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

*投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

3. (為替ヘッジあり) と (為替ヘッジなし) の2つのファンドからお選びいただけます。

■ (為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■ (為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.2204%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.8804%（税抜き1.79%）程度 となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々 の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○				
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。